

授与機関名 順天堂大学

学位記番号 甲第 1787 号

Information exchange using a prescribed form and involvement of occupational nurses are effective in the collaboration of occupational physicians with attending physicians for supporting workers with illness in Japan

(所定の書式を用いた情報交換と産業看護職の関与が疾病を抱える労働者を支援するための産業医と主治医の連携に有効である)

石井 理奈 (いしい りな)

博士 (医学)

論文審査結果の要旨

現在我が国では、疾病治療と職業生活両立支援の必要性が高まっているが、そこで重要な役割を果たす産業医と主治医の連携は不十分である。本研究では、産業医を対象に、連携に対する意識や行動、個人属性や事業場の支援体制について質問紙調査を実施し、事業場の支援策が産業医の連携行動推進と関連するという仮説を検証した。回答者の8割以上は、連携の必要性を認めていた。連携頻度が年10回未満である産業医を基準とし、年10回以上の連携頻度のオッズ比(OR)を、事業場規模で調整したロジスティック回帰分析を行い算出すると、復職および健診後事後措置時の各々で、産業看護職の存在、連携で使用する所定様式の存在、連携に対する肯定的意識は有意であったが、産業医個人の属性因子(経験年数、産業医の専門性、合わせて保持する臨床医の専門資格)はいずれも有意ではなかった。意識向上をめざす教育のみならず、連携様式や産業看護職の整備といった支援策が、産業医の連携行動推進にもっとも重要であると考えられた。

審査ではまず、両立における患者・労働者個人の意見や役割にも焦点を当てるよう指摘があった。先行研究の追記を行うと回答された。連携の定義に関する質問には、本調査では健康情報の共有と定義するが、先行研究では関係者間のより踏み込んだ協働支援も含むと回答された。回答者の年齢や連携不要という意見に対する質問には、経験年数で類推できると考えるとともに、不要意見に関する考察を検討すると回答された。連携頻度や事業場規模のカットオフ値設定についての質問には、回答の中央値を基準としたと回答された。支援策のオッズ比が高いが意識の重要性が下がるわけでないという指摘に対しては、教育効果の先行研究も踏まえ考察すると回答された。

以上のように本研究は患者・労働者本人や産業医の意識に対する深い洞察などの課題を残しているものの、産業看護職や低コストで実施可能な連携書式整備といった支援策が産業医の連携行動推進に関連するという点を明らかにした点で有意義な研究であり、博士(医学)の学位を授与するに値するものと判定した。